

発刊に当たって

今日の環境問題を解決するためには、社会経済構造の変革が必要であり、そのためには社会のあらゆる主体が積極的に環境保全に取り組む必要があります。特に、経済活動の主な担い手である企業が、社会的責務を認識し、積極的な取組を進めることが重要です。

環境会計は、企業等の経営管理のため、また社会とのコミュニケーションを図るため有効のツールともなり、企業等の自主的な取組を促進するための有効なツールとなるものです。

環境省では、企業等がこれまで以上に環境会計に取り組んでいくために、平成12年5月に公表した「環境会計システムの導入のためのガイドライン(2000年版)」を改訂し、「環境会計ガイドライン2002年版」として、平成14年3月に公表したところです。

「環境会計ガイドライン2002年版」をより有効に活用していただくため、Q&A形式のガイドライン解説や企業事例を掲載した「環境会計ガイドブック2002年版～環境会計ガイドライン2002年版の理解のために～」を発刊することといたしました。

本ガイドブックの編集に当たっては、「環境会計ガイドライン改訂検討会」検討委員の皆様及び「環境会計に関する企業実務研究会」担当者の皆様に多大なご協力をいただいております。また、株式会社富士総合研究所 環境・資源エネルギー研究部の協力を得ています。

本ガイドブックが、環境会計への取組拡大に貢献し、環境会計への取組を進める際の参考となれば幸甚です。

平成14年3月
環境省 総合環境政策局
環境経済課